

## 都議会民主党レポート

鈴木 かつひろ  
都議会民主党 東京都議会議員鈴木かつひろ  
プロフィール都議会民主党 総務委員会委員／平成 20 年度公営企業会計決算特別委員会委員  
NPO法人 東京都日中友好協会顧問／財団法人 東京都スポーツ文化事業団評議員  
1957 年足立区生まれ 早稲田中～早稲田高校、中央大学法学部法律学科卒

## 都議選後初の定例会

## 「都民の生活が第一。」



## 新銀行、築地市場問題で特別委が設立

都議選後、初の定例会となる第三回都議会定例会が、9月25日に終了しました。

私たち都議会民主党は、都政の重要課題である新銀行東京や築地市場、あるいは救急医療などの問題について、「都民の生活が第一。」との視点から、都議会本会議の場で積極的に政策提案を行うとともに、新銀行及び築地市場の特別委員会の設置を求めてきました。私たちは、都議会第一会派であるという自覚と責任のもと、都民の皆様の声をいただきながら、引き続き都政改革に全力で取り組んでいく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

## Report 1

新銀行の責任究明へ  
特別委員会の設置が実現！

都議会民主党は「都議選の結果は、新銀行への都民の怒りや疑問が大きく影響した」として、1,000 億円近くを毀損した根本的な責任を問うために第三者機関の



設置を求めました。これに対して石原知事は「都議選結果は国政の動向が強く反映した。新銀行をはじめ都政の限られた案件についての審判とは考えていない」と私たちの主張を否定するとともに「第三者機関を設ける必要は全くない」と断言しました。一方で、都議会民主党は、新銀行及び築地市場問題についての特別委員会の設置を要求し続け、自民党の執拗な抵抗にあいながらも、何とか設置にこぎ着けました。都議会民主党は、参考人招致などを実現し、問題点を明らかにするとともに、都民の視点に立って、これら問題を解決していきたいと考えています。

## Report 2

緊急雇用対策をさらに積み増し  
中小企業の負担軽減を図れ！

7月の完全失業率は5.7%まで上昇し、1953年に統計を開始して以来、過去最悪を記録しました。都議会民主党は、都が、昨年10月に打ち出した公的雇用50万人



の創出だけでは不十分だとして、緊急雇用対策のさらなる積み増しなど、追加的対策を求めるとともに、離職者の再就職を支援していくために職業訓練の拡大・充実を併せて求めました。これまで都議会民主党の質問に対して極めて消極的であった都も、ようやく認識を改めたようですが、施策の実現こそが望まれています。また、中小企業対策では、制度融資の拡大・充実をはじめ、信用保証料補助の拡大などによる中小企業の負担軽減を求めるとともに、下請けイジメをなくすためにADR(裁判外紛争解決手続き)の普及や下請け取り引きのさらなる適正化を求めました。